



## 第6回北海道観光産業経済効果調査



北海道経済部観光局

平成29年5月

## 北海道観光産業経済効果調査(目次)

1. 調査の目的と方法	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の方法	1
2. 北海道における観光消費額の把握	5
2.1 観光消費額の推計方法	5
2.2 観光消費額単価の推計結果	6
2.3 費目別消費額構成比及び消費額単価	7
2.4 訪日外国人来道者 国・地域別観光消費額単価	8
2.5 総観光消費額の推計	10
3. 観光消費がもたらす経済波及効果の分析	14
3.1 経済波及効果の推計方法	14
3.2 経済波及効果の推計結果	15
3.3 経済波及効果の整理	22
付 調査概要	26
付.1 各調査の概要	26
付.2 モニターの構成	27
付.3 調査票回収結果	28

### 利用上の留意事項

本書では、小数点以下を四捨五入している関係で図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合がありますのでご留意ください。

## はじめに

少子高齢化が急速に進む中、国においては、平成 28 年 3 月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、観光を成長戦略と地方創生の大きな柱として位置づけ、自然・文化・気候・食などの豊富で多様な観光資源の磨き上げにより、我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」を目指すこととしております。

国のビジョンでは、訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4,000 万人、訪日外国人旅行消費額を 8 兆円とする目標などが掲げられ、CIQ や宿泊施設、通信・交通・決済といった受入体制の整備など、観光を国際競争力のある生産性の高い産業へと変革させるための環境づくりが着々と進められております。

一方、北海道においては、平成 25 年度に「北海道観光のくにづくり行動計画」及び「北海道外国人観光客来訪促進計画」を策定し、滞在型の観光地づくりや国内外の旅行市場の拡大を図るとともに、2020 年度をめどに訪日外国人来道者数を 300 万人とする目標を掲げてきましたが、成長著しいアジアの国や地域を中心に本道を訪れる外国人が急増し、平成 27 年度には、208 万人に達したことから、目標を 500 万人に上方修正し、さらなる高みを目指すこととしたところです。

全国平均を上回るスピードで人口減少が進む本道において、地域経済の活性化を図っていくためには、観光入込客数が堅調に推移する状況をビジネスチャンスと捉え、「観光で稼ぐ」という意識を醸成するとともに、政策の立案・実行を支える精度の高い観光統計を整備し、データ分析に基づいた戦略的なプロモーションの展開や満足度の高いサービスを提供することにより、国内外の観光需要を取り込み、本道観光の振興に向け取り組んでいくことが重要です。

このため、道では、昭和 63 年の調査以来、第 6 回目となる北海道観光産業経済効果調査を実施し、この度、報告書として取りまとめました。

今回の調査結果では、訪日外国人来道者の急激な増加と旺盛な観光消費により、総観光消費額は 1 兆 4,298 億円（前回調査比 10.1%増）、その生産波及効果は 2 兆 897 億円（前回調査比 14.6%増）と推計され、観光が本道経済の活性化に大きく貢献しているものと認められます。

また、観光産業の GDP は 6,320 億円となり、各産業と比較すると、金融・保険業（5,883 億円）や農業（5,527 億円）をしのぐ規模に成長し、観光消費による波及効果は、観光関連だけではなく、農林水産業や製造業など幅広い産業に及んでおり、今後も成長が期待される観光分野の需要増加を地域経済につなげていくことが必要です。

道といたしましては、今回の調査結果を踏まえ、「世界が憧れる観光立国北海道」の実現に向け、積極的かつ効果的な観光施策を展開するとともに、関連する各産業間の連携強化や域内調達率の向上等、観光消費の拡大による地域経済の活性化に向けた取組を推進してまいります。

平成 29 年 5 月

北海道経済部観光局

# 1. 調査の目的と方法

## 1.1 調査の目的

観光は、本道の有する豊かな自然、風土、美しい景観や食文化、歴史遺産、産業など様々な資源を結び合わせて北海道のブランド力を向上させる最も有効な手段であり、その振興を図ることは、交流人口の増加や旅行消費の拡大、関連産業の振興、さらには雇用の拡大による地域の活性化といった様々な経済効果をもたらすものである。

このため、観光消費の実態や観光が他産業へ及ぼす経済的効果を把握する必要がある。

こうした考え方に立ち、北海道においては、観光消費がもたらす本道経済への波及効果を経年的に把握するための調査として「北海道観光産業経済効果調査」を過去5回にわたって、定期的（概ね5年毎）に実施してきている。

第6回目となる今回の調査（調査期間：平成26年10月～平成27年9月）においても、北海道における観光による消費規模の実態及び観光消費がもたらす本道経済への部門毎の波及効果を分析し、本道経済の活性化及び本道観光の振興を図るための基礎データとして活用することを目的として実施した。

### ■北海道観光産業経済効果調査の過去の調査期間

- 第1回調査：昭和63年10月～平成元年9月
- 第2回調査：平成5年10月～平成6年9月
- 第3回調査：平成11年1月～平成11年12月
- 第4回調査：平成16年7月～平成17年6月
- 第5回調査：平成21年7月～平成22年6月
- 第6回調査：平成26年10月～平成27年9月

## 1.2 調査の方法

### 1.2.1 調査手法の基本方針と前回調査からの変更事項

今回の調査の推計・分析手法は、観光庁が実施している「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2014年版）」（以下「観光庁調査」という。）に準拠し、信頼性が高く、将来にわたって安定した調査手法となるとともに、前回の調査方法との継続性を確保しながら、多くの方々にとって利用しやすいデータを提供することを目指したものである。

また、経済波及効果の推計に当たっては、平成28年8月に国土交通省北海道開発局が作成・公表した「平成23年北海道産業連関表」を用いて計算し、整理した。

前回調査を踏襲した点は、訪日外国人来道者の消費実態の調査、観光入込客数の共通基準による算出、道内各地域において本調査で得られたデータを活用した分析が可能とすることであり、前回調査から変更となった点は、図表1-1のとおり、主に直近の観光庁調査に準拠することによるものである。

図表 1-1 前回調査からの変更点

項目	変更内容
直近の観光庁調査への準拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済波及効果の段階区分について、前回は直接効果と第一次間接効果の和を「生産誘発効果」とし、第二次間接効果を「家計迂回効果」としていたが、今回は観光庁調査に沿って、直接効果、第一次間接効果、第二次間接効果とした。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済波及効果を示す用語について、前回は「生産波及効果」、「所得形成効果」、「雇用効果」を用いたが、今回は観光庁調査に沿って「生産誘発額」、「粗付加価値誘発額」、「雇用誘発者数」を用いた。各々、名称は異なるが考え方はほぼ同じである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第二次間接効果（前回調査では「家計迂回効果」）の計算回数について、前回は生産誘発額がゼロに収束するまで反復計算していたが、今回は観光庁調査に沿って1巡のみの計算とした。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産誘発額等の推計の際の平均消費性向について、前回は消費転換率（消費支出÷実収入）を用いたが、今回は観光庁調査に沿って平均消費性向（消費支出÷可処分所得）を用いた。</li> </ul>

図表 1-2 主な用語の整理

第5回北海道観光産業 経済効果調査	第6回北海道観光産業 経済効果調査	[参考] 旅行・観光産業の経済効果に 関する調査研究(2014年版) (国土交通省観光庁)
直接効果	直接効果	直接効果
生産誘発効果 (直接効果と1次効果の和)	第一次間接効果	第一次間接効果
家計迂回効果	第二次間接効果	第二次間接効果
生産波及効果	生産誘発額	生産波及効果(生産誘発額)
所得形成効果(付加価値効果)	粗付加価値誘発額	付加価値効果(粗付加価値誘発額)
雇用効果(就業機会)	雇用誘発者数	雇用効果(雇用誘発者数)
税収効果	税収効果	税収効果(誘発税収額)

### 1.2.2 調査対象

調査対象は、①道民、②来道者及び③訪日外国人来道者としている。

### 1.2.3 調査期間

調査期間は、平成26年10月1日～平成27年9月30日の1年間を4期に分けて実施した。

### 1.2.4 調査の概要

本調査は「道民調査」「来道者調査」「訪日外国人来道者調査」に加え、これらの調査結果を基にした「経済効果調査」の4種類の調査により構成される。

#### ① 道民調査

- ・全道から1,000名のモニターを対象に、1年間(1,000名×4期)にわたって道内での観光行動及び観光消費額を調査する。

※1人が複数回旅行している場合に、それぞれを計上した全サンプル数は3,373となる。

#### ② 来道者調査

- ・来道者2,000名(500名×4期)を対象に、空港等においてアンケート調査を行い、道内での観光行動及び観光消費額を調査する。

#### ③ 訪日外国人来道者調査

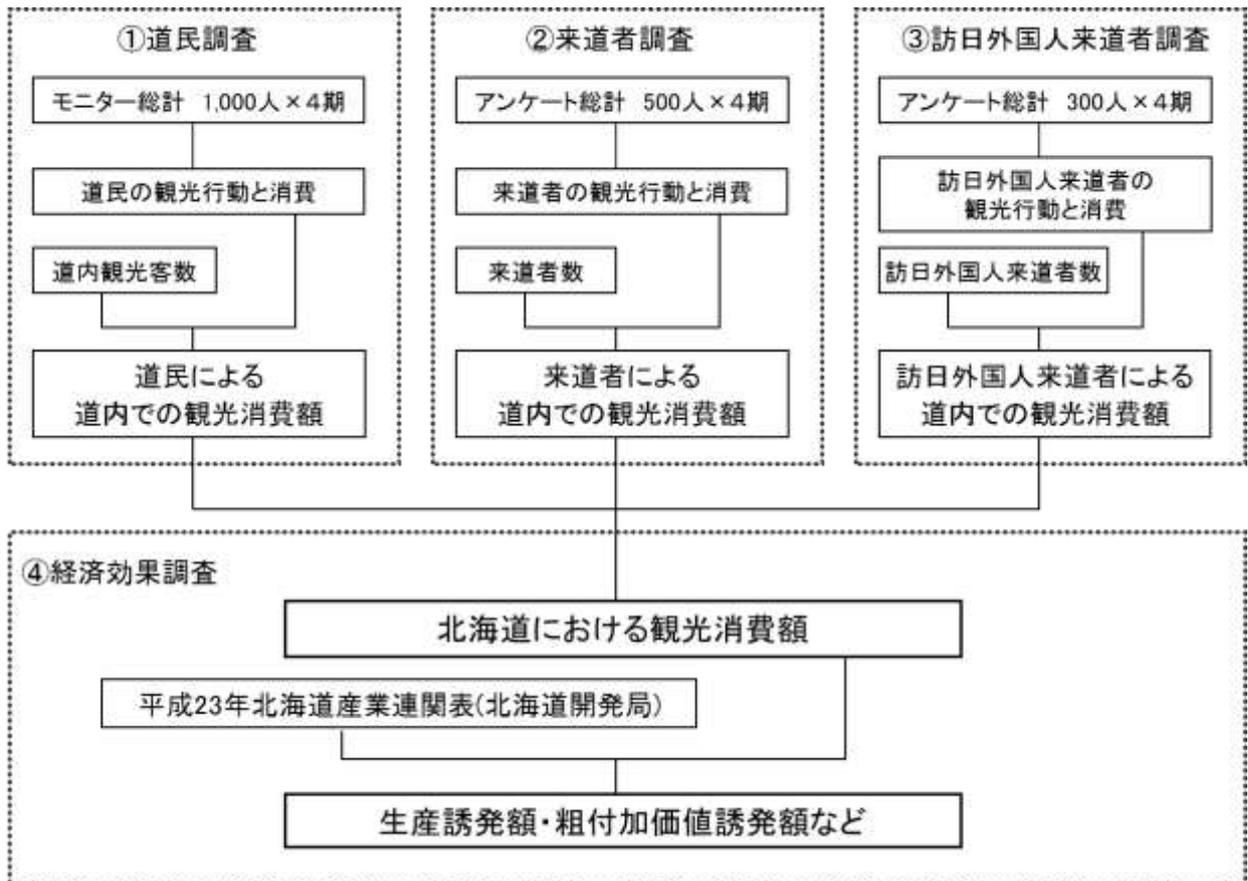
- ・訪日外国人来道者1,200名(300名×4期)を目標に、空港及び宿泊施設において対面などによるアンケート調査を行い、道内での観光行動及び観光消費額を調査する。

※回収数、回収率については、付.3調査票回収結果を参照。

#### ④ 経済効果調査

- ・上記①～③で得られた総観光消費額を基に、平成23年北海道産業連関表を利用して、生産誘発額や粗付加価値誘発額、雇用誘発者数を推計し、さらに税収効果、観光GDP等の経済波及効果を分析することにより、観光消費が本道経済に与える影響を分析した。

図表 1-3 本調査の全体フロー



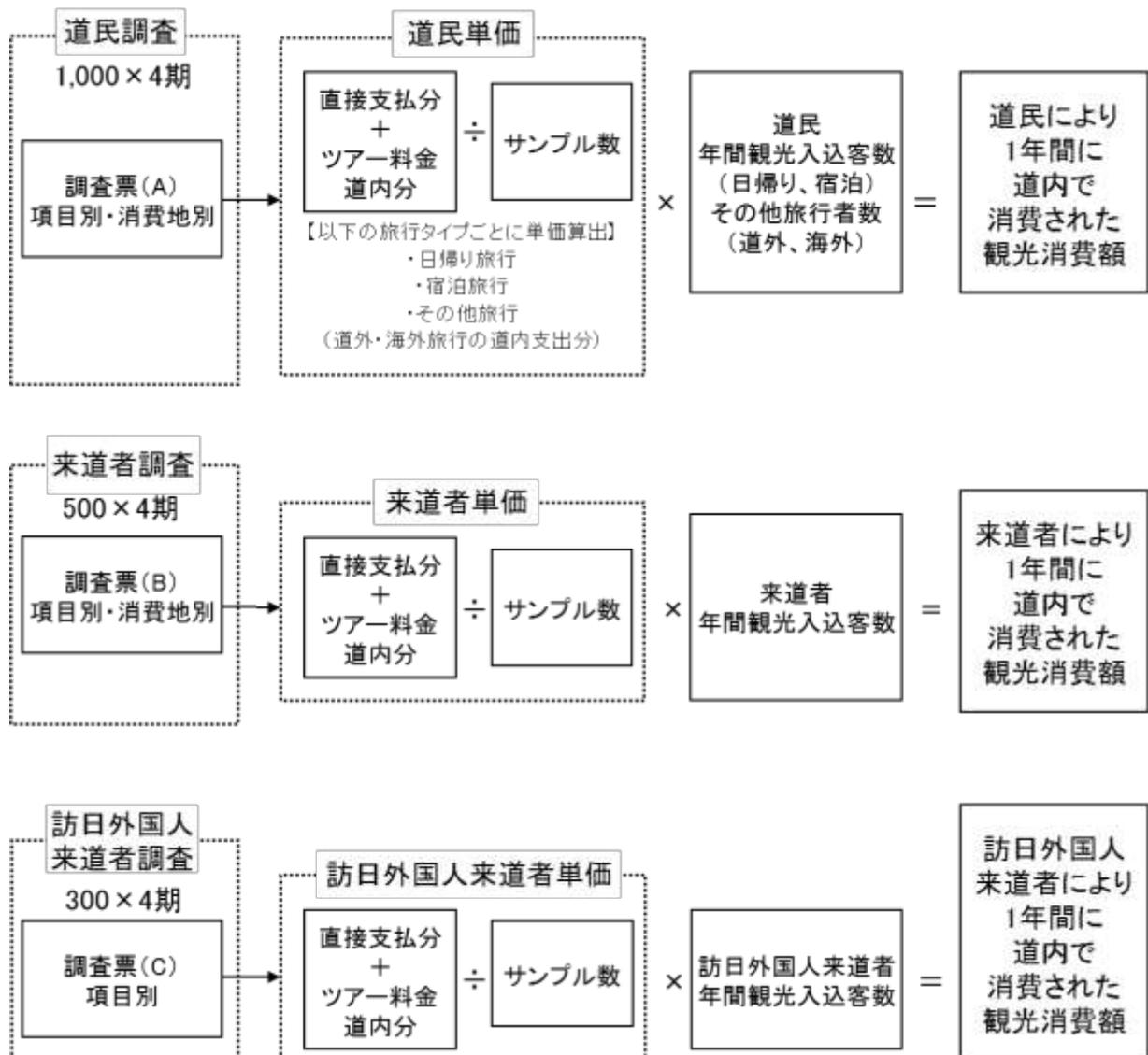
## 2. 北海道における観光消費額の把握

### 2.1 観光消費額の推計方法

道内での観光消費額は、道民調査、来道者調査、訪日外国人来道者調査で得られた観光消費額から平均額を求め、それに年間観光客数を乗じて1年間分を推計した。

なお、道民については、日帰り旅行、宿泊旅行、その他旅行（道外・海外旅行の道内支出分）の旅行タイプごとに平均額を推計した。

図表 2-1 総観光消費額の推計フロー



## 2.2 観光消費額単価の推計結果

観光消費額単価は、道民調査、来道者調査、訪日外国人来道者調査で得られた観光消費の総額を算出し、それをサンプル数（旅行回数）で除して推計した。

区分ごとの観光消費額単価は、道民が 12,865 円、来道者が 73,132 円、訪日外国人来道者が 178,102 円となり、北海道観光のくにつくり行動計画で掲げた平成 29 年度目標の達成状況は、道民が 91.9%、来道者が 98.8%、訪日外国人来道者が 114.9%となった。

さらに、道民の内訳は、日帰り旅行が 8,434 円、宿泊旅行が 28,626 円、その他旅行が 14,699 円となった。

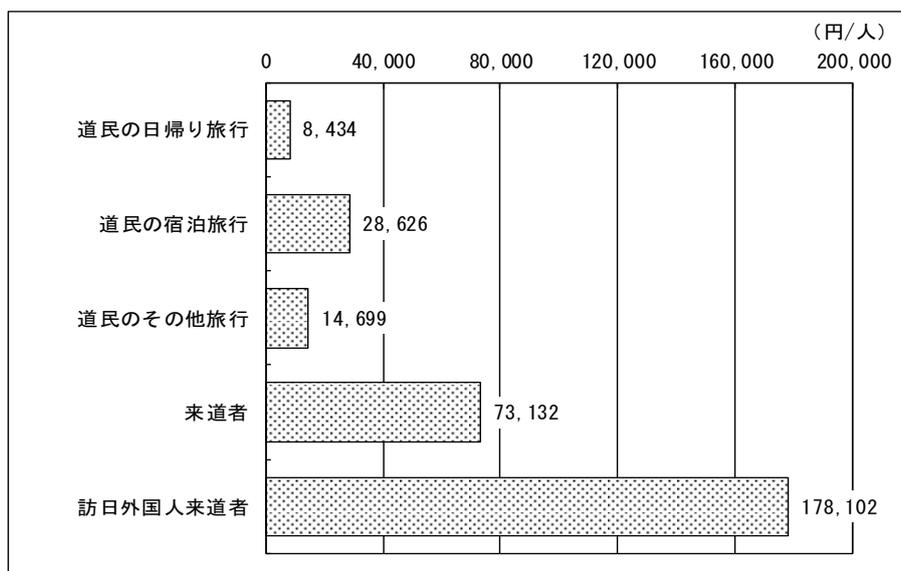
なお、平均泊数は、道民が 1.6 泊（日帰り旅行、道外旅行、海外旅行を除く）、来道者が 2.7 泊（日帰り旅行を除く）、訪日外国人来道者が 5.4 泊となった。

図表 2-2 消費総額、ツアー料金及び観光消費額単価

区 分	サンプル数 (A)	消費総額(円)		観光消費額単価 (円) (B÷A)
		(B)	うちツアー料金(円)	
道民 計	3,373	-	-	12,865
日帰り旅行	1,847	15,577,475	1,040,649	8,434
宿泊旅行	1,168	33,434,783	2,043,146	28,626
その他旅行	358	5,260,838	-	14,699
来道者	1,263	92,365,175	32,170,265	73,132
訪日外国人来道者	1,010	179,882,651	54,951,204	178,102
合計	5,646	326,520,923	90,205,265	-

注) 道民単価 12,865 円は、道民の旅行タイプ毎の年間観光客数による加重平均。  
その他旅行は、道民の道外・海外旅行の道内支出分。

図表 2-3 観光消費額単価



参考 北海道観光のくにつくり行動計画 観光消費額の平成 29 年度目標指標

区 分	目標額	今回調査額	達成率
道民	14,000円	12,865円	91.9%
来道者	74,000円	73,132円	98.8%
訪日外国人来道者	155,000円	178,102円	114.9%

## 2.3 費目別消費額構成比及び消費額単価

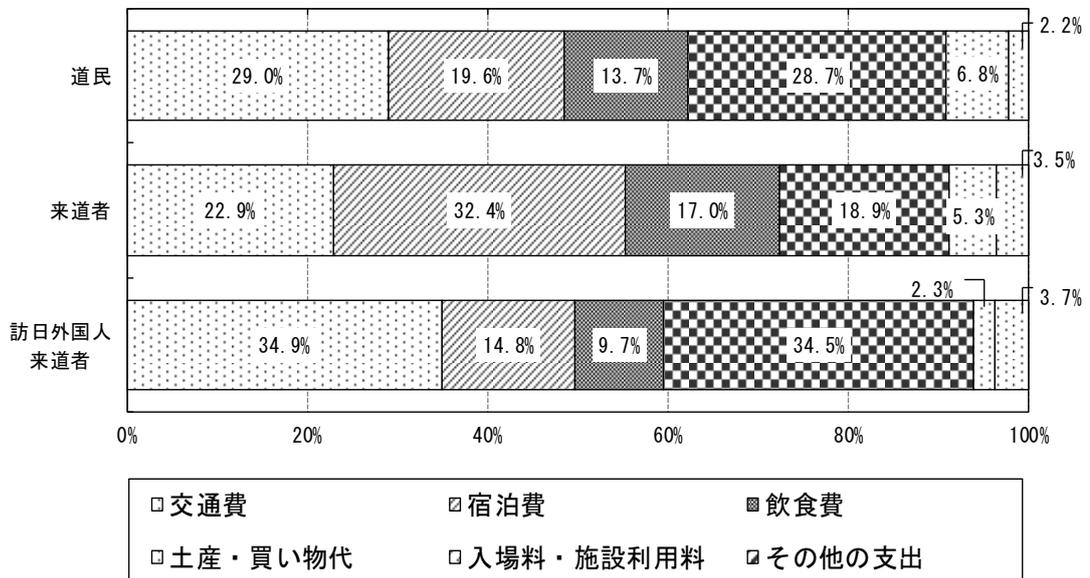
費目別の消費額構成比は、支出項目毎の合計額を全支出額で除して算出した。また、消費額単価は、支出項目ごとの平均額の合計である。

消費品目の特徴としては、道民では「交通費」と「土産・買い物代」の比率が高く、来道者では「宿泊費」の比率が高かった。また、訪日外国人来道者は「交通費」と「土産・買い物代」の比率が高く、特に「土産・買い物代」の支出は来道者の4倍以上に相当する61,507円に及んでいる。

図表 2-4 費目別消費額構成比及び消費額単価

費目	消費額構成比			観光消費額単価(円)		
	道民	来道者	訪日外国人 来道者	道民	来道者	訪日外国人 来道者
交通費	29.0%	22.9%	34.9%	3,725	16,734	62,235
宿泊費	19.6%	32.4%	14.8%	2,518	23,721	26,335
飲食費	13.7%	17.0%	9.7%	1,768	12,465	17,333
土産・買い物代	28.7%	18.9%	34.5%	3,691	13,829	61,507
入場料・施設利用料	6.8%	5.3%	2.3%	878	3,842	4,165
その他の支出	2.2%	3.5%	3.7%	285	2,541	6,527
合計	100.0%	100.0%	100.0%	12,865	73,132	178,102

図表 2-5 費目別消費額構成比



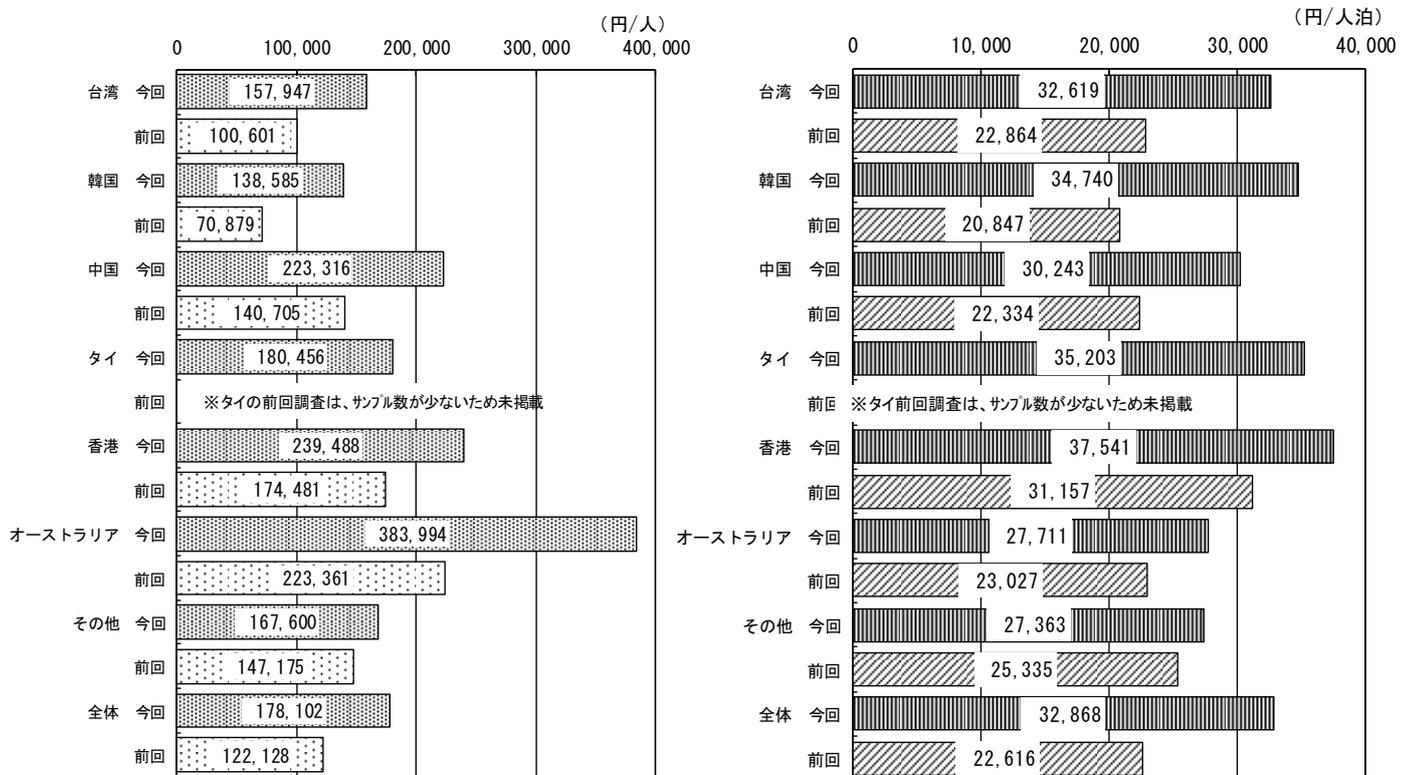
## 2.4 訪日外国人来道者の国・地域別観光消費額単価

各国・地域の中で、オーストラリアの観光消費額単価が最も高くなっており、その要因は、道内における平均滞在日数が長い（スキー客の連泊等）ことが考えられる。

図表 2-6 国・地域別観光消費額単価

国、地域	サンプル数	消費総額 (千円)	観光消費額単価 (円/人)	【参考】 1泊当たり 観光消費額単価 (円/人泊)	【参考】 平均泊数 (泊)
台湾	439	69,339	157,947	32,619	4.8
韓国	185	25,638	138,585	34,740	4.0
中国	139	31,041	223,316	30,243	7.4
タイ	113	20,392	180,456	35,203	5.1
香港	87	20,835	239,488	37,541	6.4
オーストラリア	22	8,448	383,994	27,711	13.9
その他	25	4,190	167,600	27,363	6.1
全体	1,010	179,883	178,102	32,868	5.4

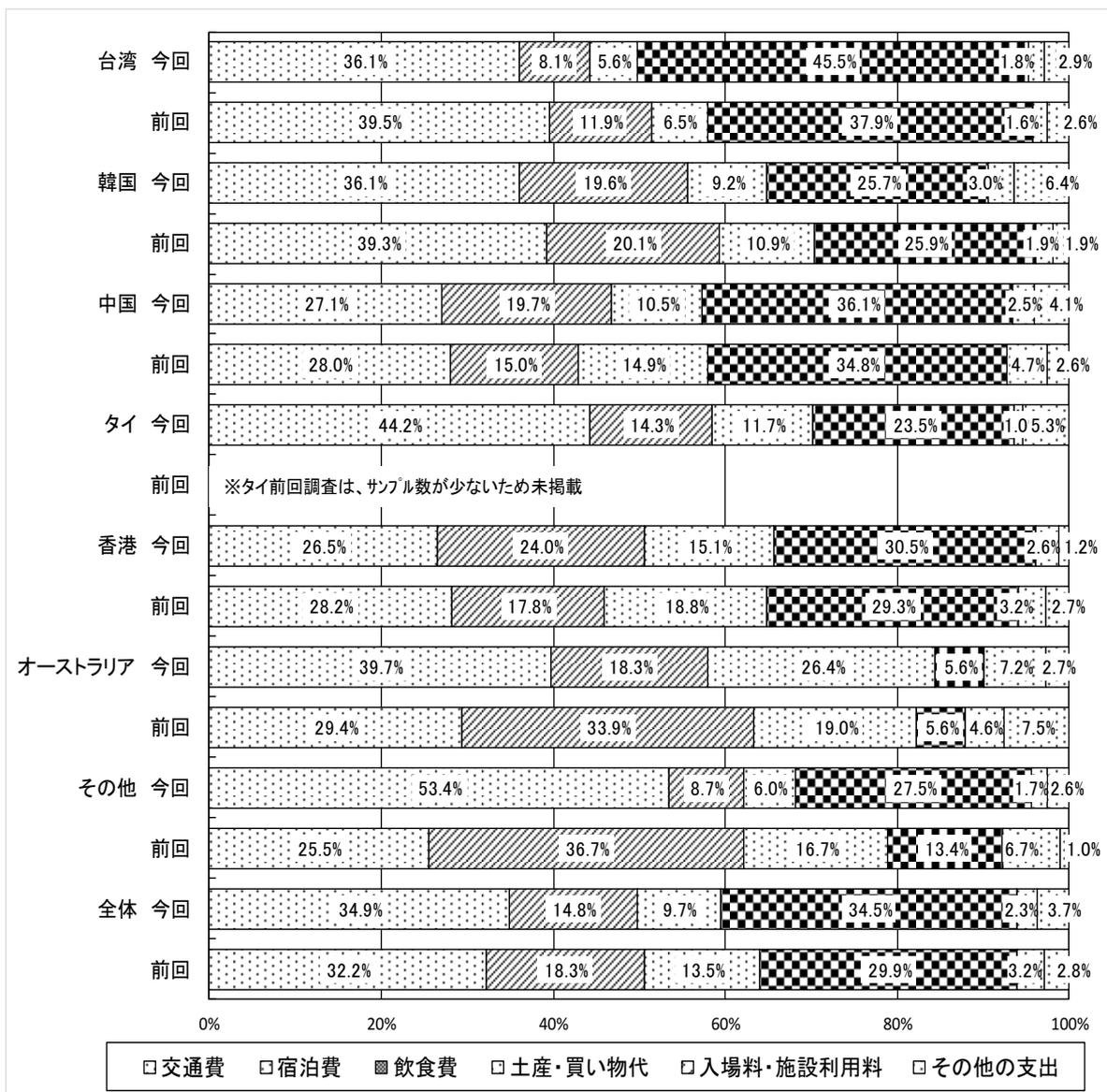
図表 2-7 国・地域別観光消費額単価(左・1人当たり、右・1泊当たり)



訪日外国人来道者の国・地域別費目別消費額構成比は、次のとおり。

オーストラリアは消費総額に占める「飲食費」の割合が高く、逆に「土産・買い物代」の割合は低かった。一方、台湾、韓国、中国、タイ、香港のアジア圏は、消費総額のおおよそ2割半から4割半を「土産・買い物代」が占め、観光消費が旺盛であることがうかがえる。

図表 2-8 国・地域別費目別消費額構成比



## 2.5 総観光消費額の推計

### 2.5.1 年間観光客数

総観光消費額は、観光消費額単価に次の各区分で算出した年間観光客数（平成27年4月～28年3月）を乗じて推計した。

なお、ここで使用した年間観光客数のデータは、次のとおりである。

図表 2-9 年間観光客数

区 分	年間観光客数 (万人回)	データ出所
道民 計	4,955	
日帰り旅行	3,687	北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査」 道内客のうち日帰り客数
宿泊旅行	1,006	北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査」 道内客のうち宿泊客数
その他旅行	262	北海道経済部観光局「来道者輸送実績」、法務省「出入 国管理統計」などから推計
来道者	577	北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査」 道外客数
訪日外国人来道者	208	北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査」 訪日外国人来道者数

## 2.5.2 総観光消費額の推計結果

観光消費額単価に各区分の年間観光客数を乗じた総観光消費額は、1兆4,298億円と推計された。

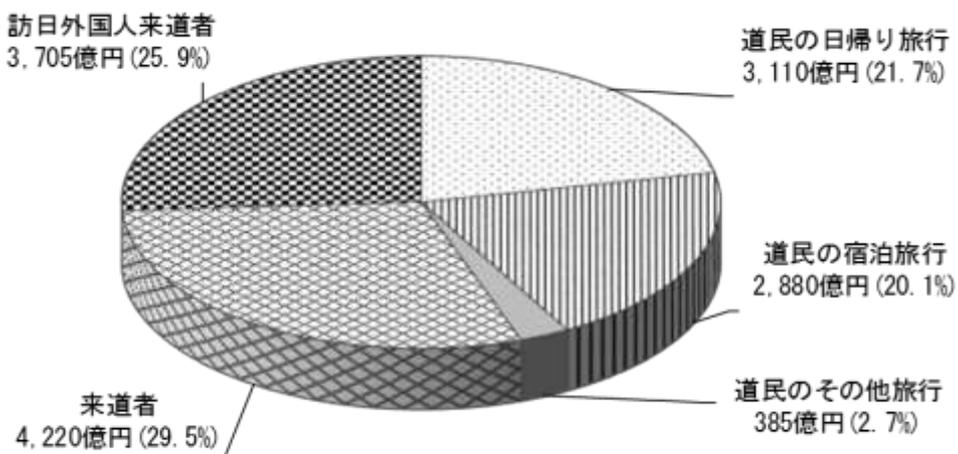
図表 2-10 総観光消費額

区 分	観光消費額単価 (円/人回) a	年間観光客数 (万人回) b	総観光消費額 (億円) c=a×b	構成比
道民 計	12,865	4,955	6,374	44.6%
日帰り旅行	8,434	3,687	3,110	21.7%
宿泊旅行	28,626	1,006	2,880	20.1%
その他旅行	14,699	262	385	2.7%
来道者	73,132	577	4,220	29.5%
訪日外国人来道者	178,102	208	3,705	25.9%
合 計		5,740	14,298	100.0%

総観光消費額の内訳は、道民の日帰り旅行分が3,110億円(21.7%)、道民の宿泊旅行分が2,880億円(20.1%)、道民のその他旅行分が385億円(2.7%)であり、合わせると、道民による観光消費額が6,374億円と全体の44.6%を占めた。

また来道者による観光消費額は4,220億円(29.5%)、訪日外国人来道者による観光消費額は3,705億円(25.9%)となった。

図表 2-11 総観光消費額の区分別内訳

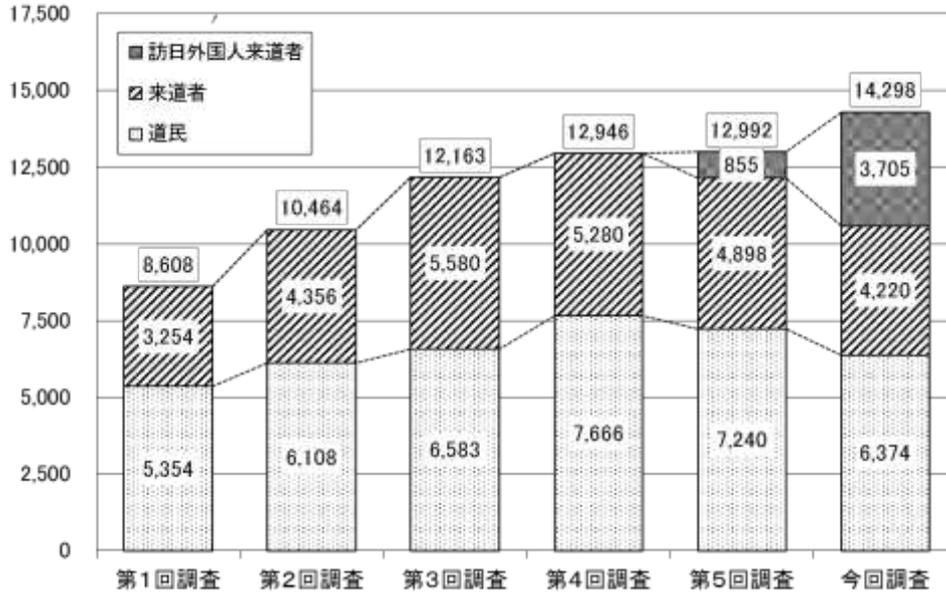


【過去調査との比較（参考）】

1.2.1の記載のとおり、今回の調査は前回までの調査方法と一部変更点があり、単純な比較はできないが、参考に過去の調査結果と比べると、次のとおりである。

図表 2-12 総観光消費額の推移(第5回調査までの数値は参考値として掲載)

(単位:億円)



2.5.3 総観光消費額と旅行前後支出

総観光消費額1兆4,298億円のうち旅行前支出及び旅行後支出は、それぞれ304億円、19億円と、全体の2.3%と推計された。

旅行中の支出は全体で1兆3,976億円であり、そのうち「交通費」4,099億円、「土産・買い物代」3,763億円、「宿泊費」2,829億円、「飲食費」2,005億円等の順となった。

図表 2-13 総観光消費額の内訳

(単位:億円)

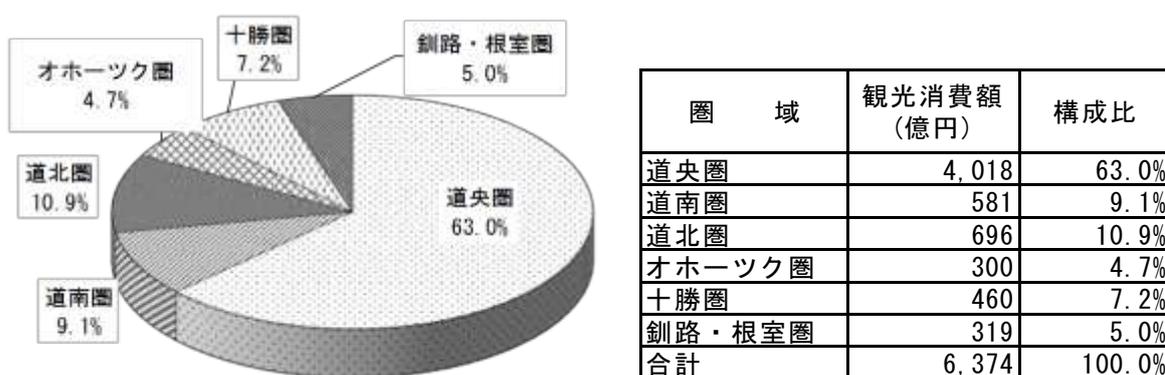
費目	道民	来道者	訪日外国人来道者	合計
旅行前支出	304	—	—	304
旅行後支出	19	—	—	19
旅行中支出	6,052	4,220	3,705	13,976
旅行会社収入	40	—	—	40
交通費	1,839	966	1,294	4,099
宿泊費	912	1,369	548	2,829
飲食費	926	719	361	2,005
土産・買い物代	1,686	798	1,279	3,763
入場料・施設利用料	612	222	87	920
その他の支出	38	147	136	320
観光消費額合計	6,374	4,220	3,705	14,298

## 2.5.4 圏域別観光消費額構成比

### (1) 道民

道民の消費地別構成比を圏域別にみると、「道央圏」(63.0%)「道北圏」(10.9%)「道南圏」(9.1%)の順となった。

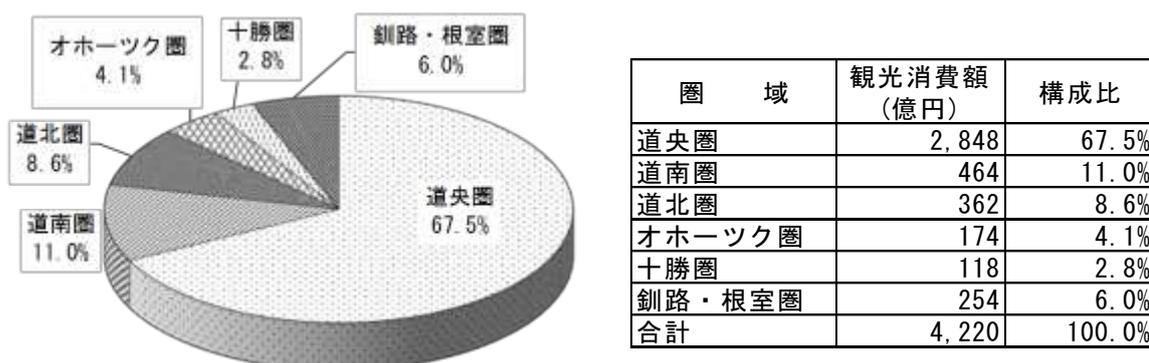
図表 2-14 道民の圏域別消費額構成比



### (2) 来道者

来道者についても道民の傾向と同様、「道央圏」が67.5%と最も高く、次いで「道南圏」(11.0%)、「道北圏」(8.6%)の順となった。

図表 2-15 来道者の圏域別消費額構成比



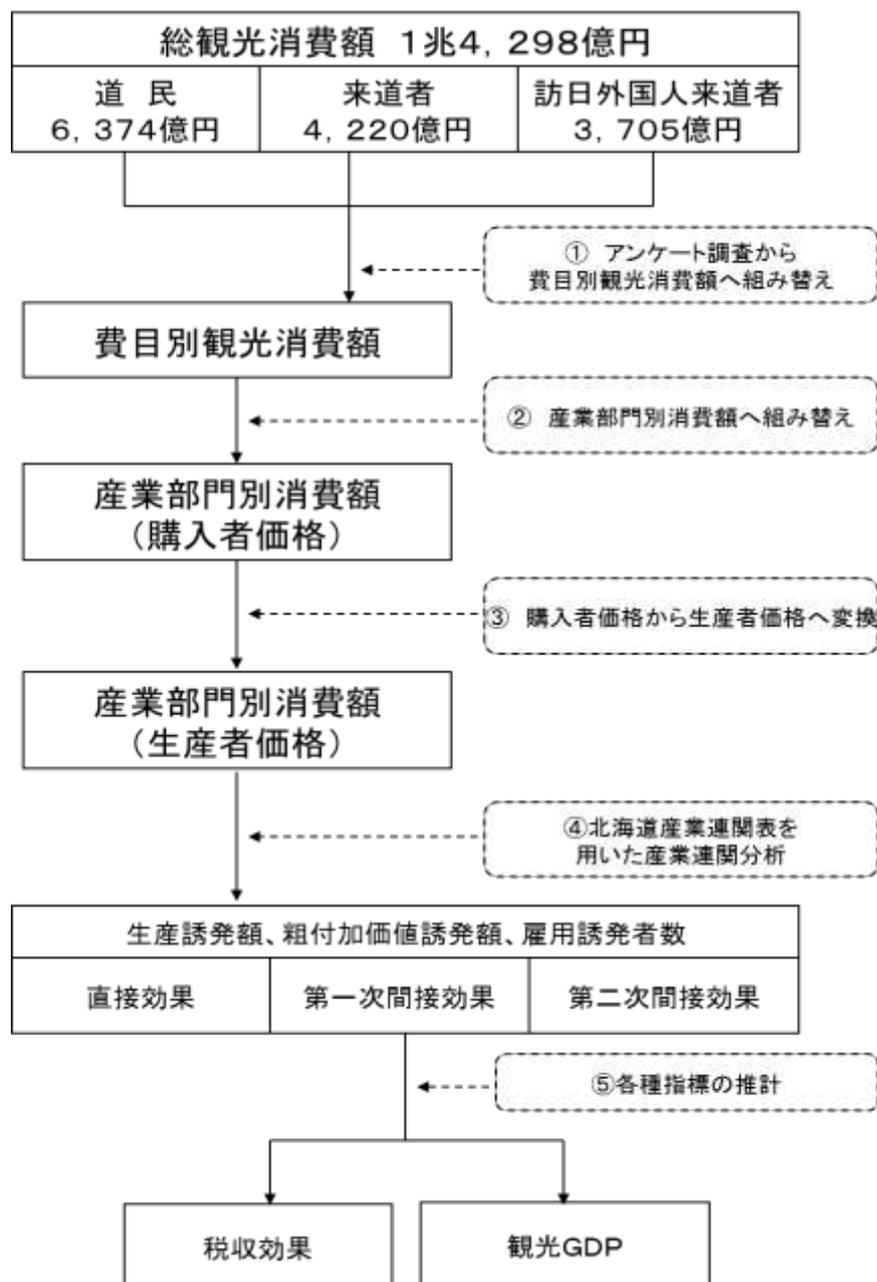
### 3. 観光消費がもたらす経済波及効果の分析

#### 3.1 経済波及効果の推計方法

本調査結果の観光消費額を基に、平成23年北海道産業連関表（平成28年8月公表）を用いた産業連関分析を行うことにより、観光消費による北海道の産業・経済への波及効果を分析した。

産業連関分析の具体的な手順は、アンケート調査によって得られた観光消費額を費目別消費額に組み替えた後、さらに購入者価格の産業部門別消費額に組み替え、生産者価格に変換した上で平成23年北海道産業連関表を利用して生産誘発額や粗付加価値誘発額、雇用誘発者数を推計し、さらに税収効果や観光GDPを推計した。

図表 3-1 経済波及効果の推計フロー



## 3.2 経済波及効果の推計結果

### 3.2.1 生産誘発額

総観光消費額1兆4,298億円による生産誘発額は2兆897億円と推計された。このうち観光消費によって生じる生産額の増加である「直接効果」は1兆2,163億円、道内での原材料やサービスの生産に波及する「第一次間接効果」が5,468億円、観光消費がもたらす雇用者の所得の増加が道内での新たな消費を生み出し、生産に波及する「第二次間接効果」が3,265億円と推計された。

図表 3-2 観光消費による生産誘発額

(単位:億円)

	観光消費額	生産誘発額			
		直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	計
観光消費の経済波及効果	14,298	12,163	5,468	3,265	20,897
産業全体に占める割合※	—	3.7%	1.7%	1.0%	6.3%
乗数(間接効果÷直接効果)	—	—	0.4	0.3	1.7

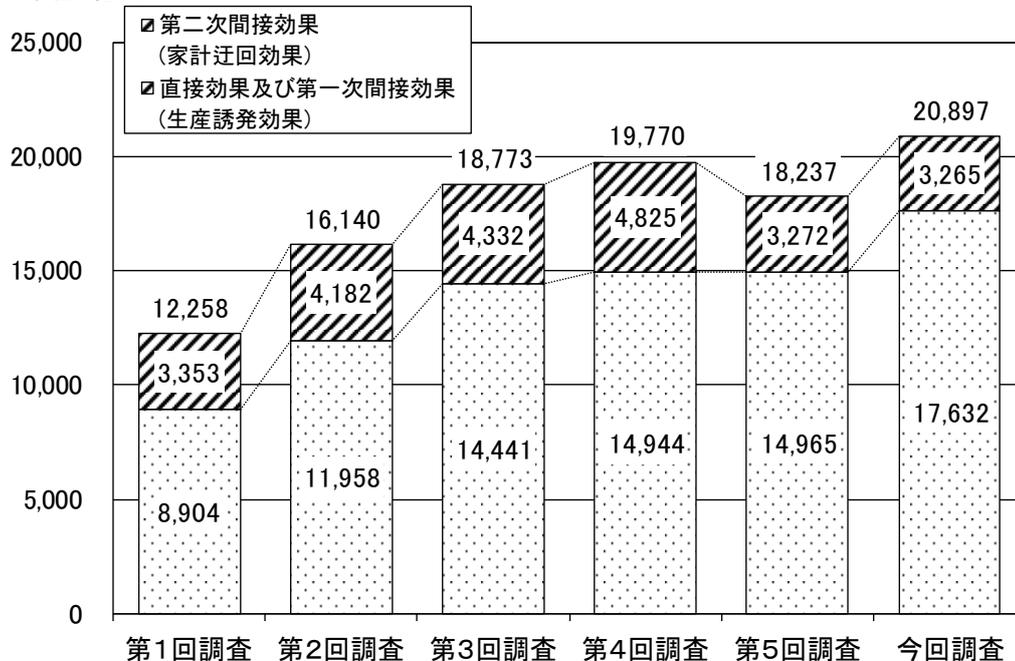
※産業全体に相当する数値

道民経済計算における産出額(平成26年度)

33.0兆円

図表 3-3 観光消費による生産誘発額の推移(参考)

(単位:億円)



※第1回から第5回までの調査においては、直接効果と第一次間接効果の和を「生産誘発効果」とし、第二次間接効果を「家計迂回効果」としていた。

図表 3-4 観光消費による生産誘発額のフロー

観光消費			
総観光消費額 1兆4,298億円	道 民	来道者	訪日外国人 来道者
	6,374 億円	4,220 億円	3,705 億円
↓			
直接効果 観光消費による 直接効果 1兆2,163億円	道 民	来道者	訪日外国人 来道者
	5,189 億円	3,853 億円	3,122 億円
↓			
第一次間接効果 観光消費による 第一次間接効果 5,468 億円	道 民	来道者	訪日外国人 来道者
	2,224 億円	1,845 億円	1,399 億円
↓			
第二次間接効果 観光消費による 第二次間接効果 3,265 億円	道 民	来道者	訪日外国人 来道者
	1,405 億円	1,043 億円	817 億円
↓			
生産誘発額 合計 観光消費による 生産誘発額 2兆897億円	道 民	来道者	訪日外国人 来道者
	8,817 億円	6,742 億円	5,338 億円

### 3.2.2 粗付加価値誘発額

前項で推計された2兆897億円の生産誘発額は、1兆1,264億円の粗付加価値誘発額を生み出すものと推計された。これは平成26年度の道内総生産（名目GDP）18.5兆円の6.1%を占める。

その内訳は、直接効果による粗付加価値誘発額が6,320億円、第一次間接効果による粗付加価値誘発額が2,904億円、第二次間接効果による粗付加価値誘発額が2,041億円となった。

図表 3-5 観光消費による粗付加価値誘発額

（単位：億円）

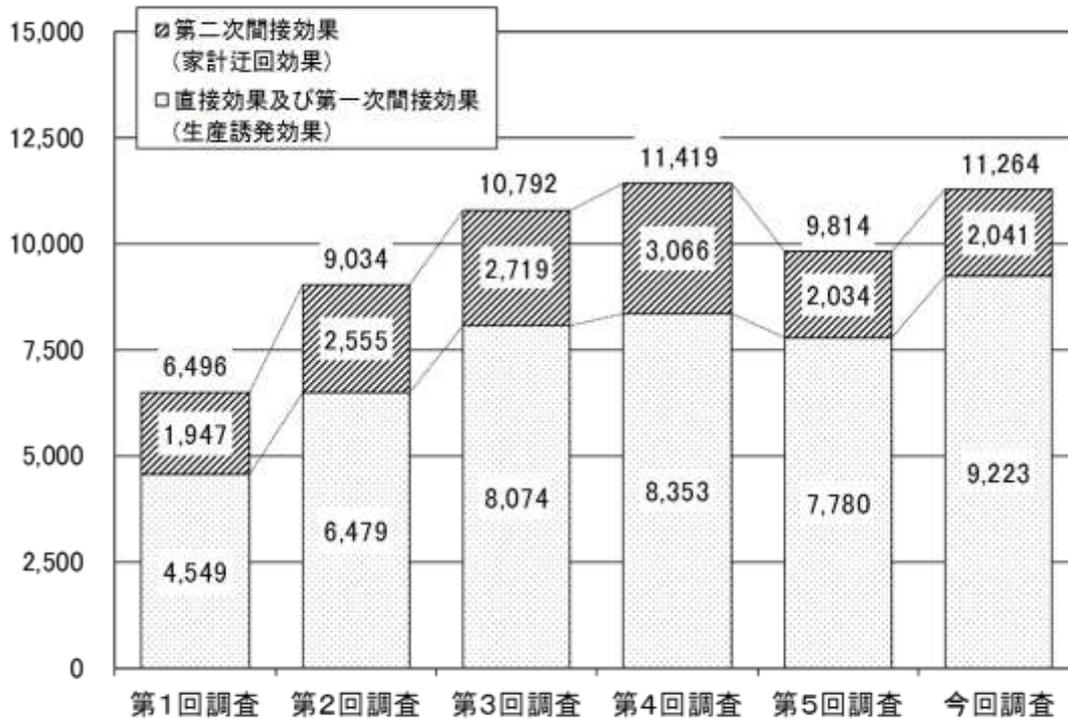
	観光消費額	粗付加価値誘発額			
		直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	計
観光消費の経済波及効果	14,298	6,320	2,904	2,041	11,264
産業全体に占める割合※	—	3.4%	1.6%	1.1%	6.1%

※産業全体に相当する数値 道民経済計算における名目GDP（平成26年度）

18.5兆円

図表 3-6 観光消費による粗付加価値誘発額の推移（参考）

（単位：億円）



※第1回から第5回までの調査においては、直接効果と第一次間接効果の和を「生産誘発効果」とし、第二次間接効果を「家計迂回効果」としていた。

図表 3-7 観光消費による粗付加価値誘発額フロー



### 3.2.3 雇用誘発者数

2兆897億円の生産誘発額は、189,979人の雇用を誘発することが推計された。これは、平成26年度道民経済計算における道内就業者数の8.1%に相当する。

その内訳は、直接効果による雇用誘発者数が125,516人、第一次間接効果による雇用誘発者数が39,834人、第二次間接効果による雇用誘発者数が24,629人となった。

図表 3-8 観光消費による雇用誘発者数

	観光消費額 (億円)	雇用誘発者数(人)			
		直接効果 (人)	第1次 間接効果	第2次 間接効果	計
観光消費の経済波及効果	14,298	125,516	39,834	24,629	189,979
産業全体に占める割合※	—	5.3%	1.7%	1.0%	8.1%

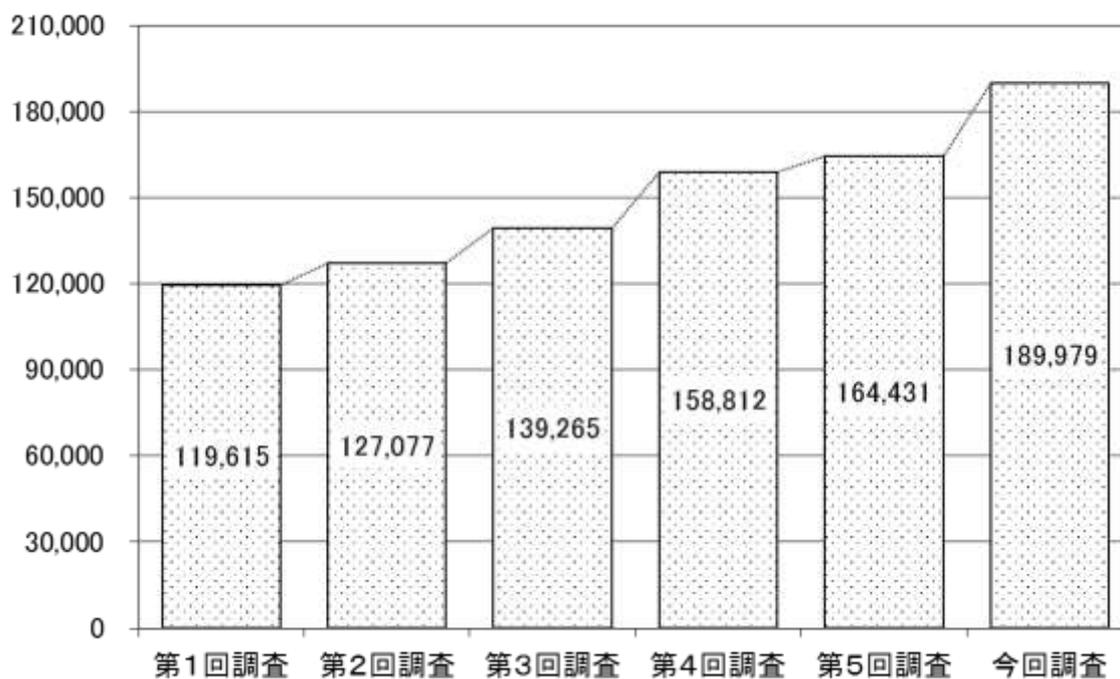
※産業全体に相当する数値

道民経済計算における就業者数(平成26年度)

235.4 万人

図表 3-9 観光消費による雇用誘発者数の推移(参考)

(単位:人)



※第1回から第5回までの調査においては「雇用効果」としていた。

### 3.2.4 税収効果

2兆897億円の生産誘発額は、個人、法人合わせて722億円の税収効果を生み出すことが推計された。これは、平成26年度の道税及び市町村税税収額1.2兆円の5.9%に相当し、うち道税分の税収効果343億円は道税税収額5,314億円の6.5%に相当する。

その内訳は、直接効果による税収効果が410億円、第一次間接効果による税収効果が187億円、第二次間接効果による税収効果が125億円となった。

図表 3-10 道内の観光消費がもたらす税収効果

(単位:億円)

区 分	税収係数	税収効果			
		直接効果	第1次 間接効果	第2次 間接効果	計
個 人	4.3%	269	123	87	479
法 人	1.2%	141	63	38	242
合 計	—	410	187	125	722
道内の全税収に占める割合※	—	3.3%	1.5%	1.0%	5.9%
うち道税分の税収効果	—	196	89	58	343
道税収に占める割合	—	3.7%	1.7%	1.1%	6.5%

※全税収に相当する数値

平成26年度道税・市町村税税収額

1.2兆円

(うち、道税分は5,314億円)

注 1) 「個人」は、個人市町村民税及び個人道民税をいい、「法人」は、法人市町村民税、法人道民税及び法人事業税をいう。

注 2) 国税及び間接税は推計の対象としていない。

### 3.2.5 観光GDPの推計

2兆897億円の生産誘発額のうち1兆2,163億円の直接効果は、6,320億円の観光GDPを生み出すことが推計された。これは、平成26年度の道内総生産（名目GDP）18.5兆円の3.4%に相当する（TSAで規定している観光産業\*に限った場合の観光GDPは5,367億円、2.9%）。

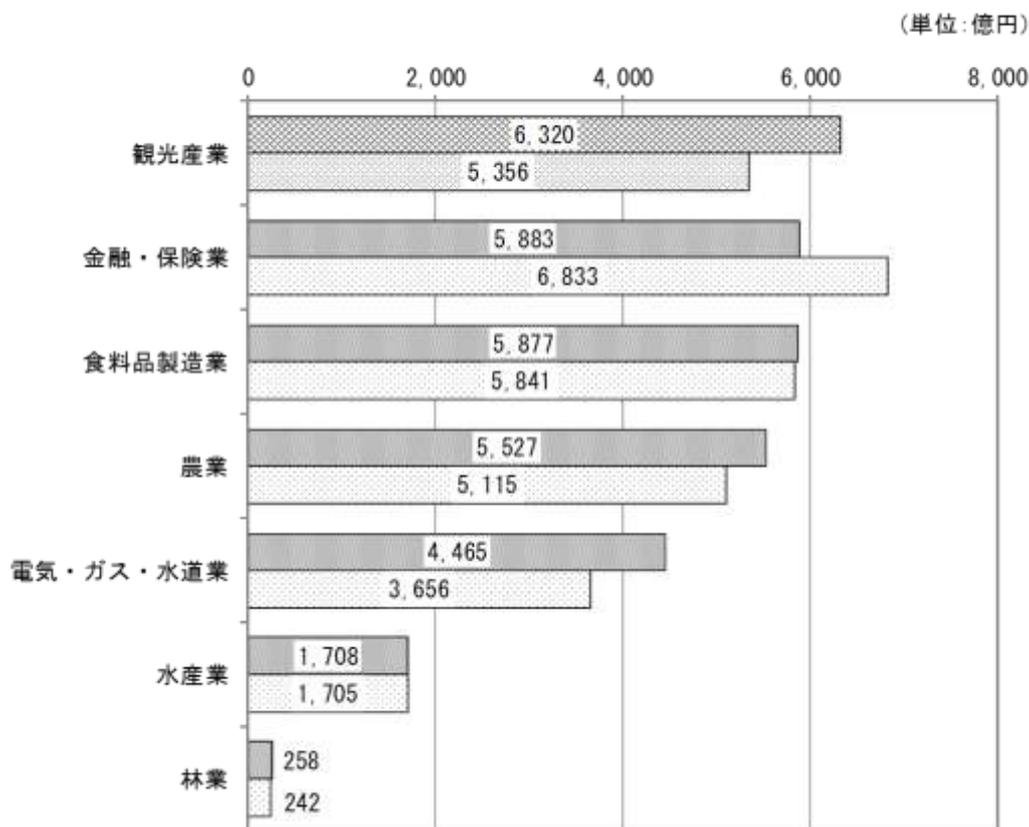
ここで、観光GDP（Tourism Gross Domestic Product）は、観光客が購入した財・サービスの付加価値額であることから、直接効果による粗付加価値誘発額として求めた。

道内の他産業と比較すると、金融・保険業（5,883億円）や食料品製造業（5,877億円）、農業（5,527億円）より規模が大きい。

なお、前回調査では、観光GDPは直接効果による「所得形成効果」としていたが、「粗付加価値誘発額」と考え方は同じものである。

\* TSA規定の観光産業：TSAはTourism Satellite Accountの略称で、国際間比較を行う際の国際基準。TSA規定の観光GDPは、観光客に提供された財貨・サービスの粗付加価値であり、観光客が購入したものは非観光商品であっても含み、また観光商品であっても非観光客が購入したものは含まない。本調査では、観光庁の調査に準拠して、平成23年北海道産業連関表104部門のうち、21部門を対象として算出している。

図表 3-11 観光GDPの道内産業間比較



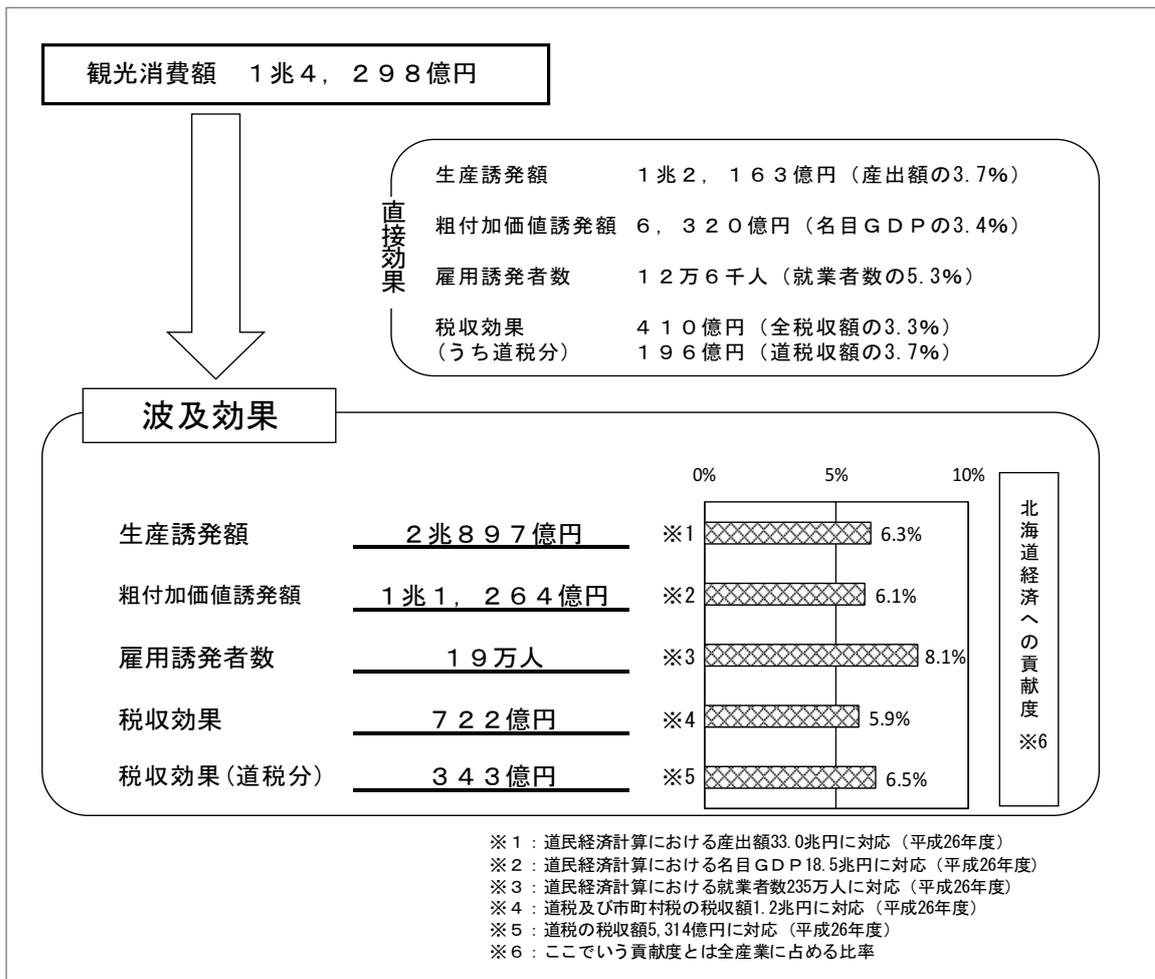
注) 各産業は、道民経済計算の道内総生産であり、上段は平成26年度、下段は平成20年度(平成29年3月遡及改定)の値である。

### 3.3 経済波及効果の整理

本推計結果を整理すると、北海道の観光消費額は、1兆4,298億円であり、生産誘発額が2兆897億円、粗付加価値誘発額が1兆1,264億円、雇用誘発者数が19万人、税収効果が722億円となった。

また、生産誘発額の産業別比率は、サービス業で40.8%、運輸・情報通信業で20.5%、製造業で11.8%、商業で11.0%、金融・保険・不動産業で6.3%となった。

図表 3-12 観光消費が北海道にもたらす経済波及効果



図表 3-13 観光消費による産業別生産誘発額(13部門)

(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	生産誘発額				構成比
			直接効果	第一次 間接効果	第二次 間接効果	合計	
01	農業	19,525	9,700	32,113	6,019	47,832	2.3%
02	林業	0	0	2,935	358	3,293	0.2%
03	漁業	24,755	20,050	6,467	879	27,396	1.3%
04	鉱業	0	0	1,762	298	2,060	0.1%
05	製造業	254,471	95,925	117,342	33,950	247,217	11.8%
06	建設業	0	0	10,393	4,739	15,132	0.7%
07	電気・ガス・水道	0	0	70,234	18,072	88,306	4.2%
08	商業	156,229	116,349	59,645	53,166	229,160	11.0%
09	金融・保険・不動産	910	910	43,587	88,118	132,615	6.3%
10	運輸・情報通信	314,880	314,395	80,153	34,481	429,029	20.5%
11	公務	0	0	1,324	1,153	2,477	0.1%
12	サービス業	659,070	658,999	110,594	83,587	853,180	40.8%
13	分類不明	0	0	10,295	1,677	11,972	0.6%
合計		1,429,840	1,216,328	546,844	326,497	2,089,669	100.0%

図表 3-14 観光消費による産業別粗付加価値誘発額(13部門)

(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	粗付加価値誘発額				構成比
			直接効果	第一次 間接効果	第二次 間接効果	合計	
01	農業	19,525	4,834	14,206	2,789	21,829	1.9%
02	林業	0	0	1,815	222	2,037	0.2%
03	漁業	24,755	10,829	3,493	475	14,797	1.3%
04	鉱業	0	0	1,071	181	1,252	0.1%
05	製造業	254,471	29,842	37,364	10,601	77,807	6.9%
06	建設業	0	0	4,602	2,099	6,701	0.6%
07	電気・ガス・水道	0	0	35,515	8,262	43,777	3.9%
08	商業	156,229	80,945	41,495	36,988	159,428	14.2%
09	金融・保険・不動産	910	623	29,218	69,553	99,394	8.8%
10	運輸・情報通信	314,880	171,437	49,897	21,223	242,557	21.5%
11	公務	0	0	923	804	1,727	0.2%
12	サービス業	659,070	333,443	65,830	50,117	449,390	39.9%
13	分類不明	0	0	4,931	803	5,734	0.5%
合計		1,429,840	631,953	290,360	204,117	1,126,430	100.0%

図表 3-15 観光消費による産業別雇用誘発者数(13部門)

(単位：百万円、人、%)

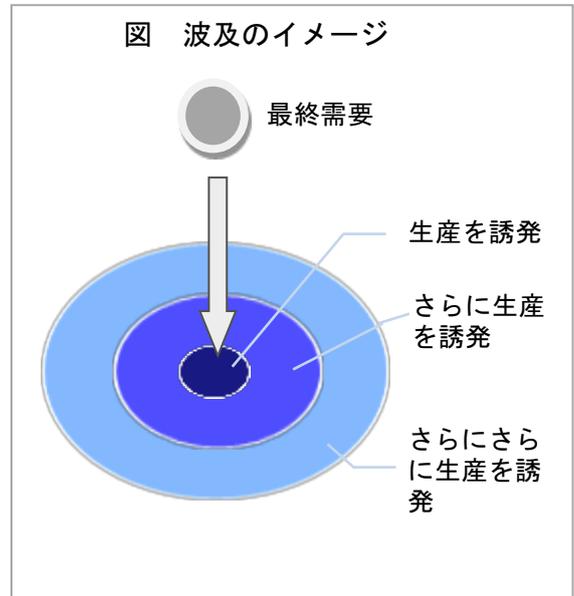
No	産業部門	観光消費額 (百万円)	雇用誘発者数(人)				構成比
			直接効果	第一次 間接効果	第二次 間接効果	合計	
01	農業	19,525	1,363	4,513	846	6,722	3.5%
02	林業	0	0	282	34	316	0.2%
03	漁業	24,755	2,565	827	112	3,504	1.8%
04	鉱業	0	0	62	10	72	0.0%
05	製造業	254,471	2,806	3,432	993	7,231	3.8%
06	建設業	0	0	939	428	1,367	0.7%
07	電気・ガス・水道	0	0	1,651	425	2,076	1.1%
08	商業	156,229	14,643	7,507	6,691	28,841	15.2%
09	金融・保険・不動産	910	23	1,084	2,191	3,298	1.7%
10	運輸・情報通信	314,880	22,089	5,631	2,423	30,143	15.9%
11	公務	0	0	69	60	129	0.1%
12	サービス業	659,070	82,027	13,766	10,404	106,197	55.9%
13	分類不明	0	0	71	12	83	0.0%
合計		1,429,840	125,516	39,834	24,629	189,979	100.0%

## 経済波及効果の考え方

### (1) 経済波及効果とは

経済波及効果は、ある産業部門に最終需要(消費や投資等)が発生したときに、その産業部門の生産を誘発するとともに、原材料等を生産する他の産業部門にも次々と生産を誘発していくことをいいます。

水面に投げ入れた石(最終需要)によって、次々と波紋のように波(他産業への生産の誘発)が広がっていく様子に、イメージが似ています。



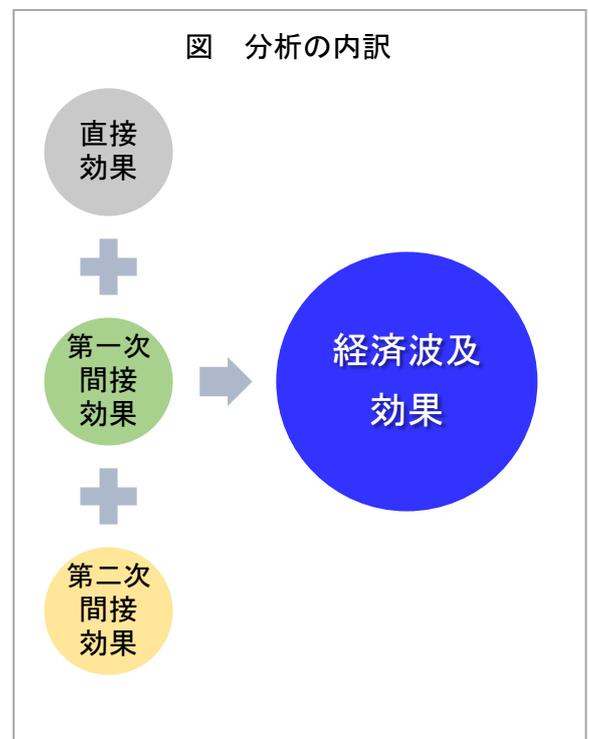
### (2) 経済波及効果分析の流れ

①直接効果、②第一次間接効果、③第二次間接効果の3つの効果について計算し、それに伴う雇用の波及効果も計算します。

#### ア 直接効果

イベントの開催経費や建物の建設費など、新たに発生する消費や投資など最終需要によって生じる生産額の増加分になります。

なお、最終需要のすべての財やサービスを道内で調達できる訳ではないため、自給率を乗じて道内の直接効果額を計算します。



### イ 第一次間接効果

直接効果によって生産が増加する産業では、生産のため新たに原材料等(財やサービス)が必要となります。この新たに必要となる原材料等の需要に対応するため、各産業は新たな生産活動を行います。その新たな生産活動によって、さらに新たな需要が発生して次々と生産活動が誘発されていきます。

このような効果を計算したものが第一次間接効果です。

### ウ 第二次間接効果

直接効果と第一次間接効果によって増加した生産額の内訳をみると、原材料などの投入額のほか、雇用者所得(雇用者に支払われる賃金・俸給など)や企業の利益なども含まれます。このうち、雇用者所得の一部は消費に回ります。この消費(新たな需要の発生)に対応するために、各産業では財やサービスが生産されます。

このような直接効果と第一次間接効果によって発生した雇用者所得により新たに誘発される効果を計算したものが第二次間接効果です。

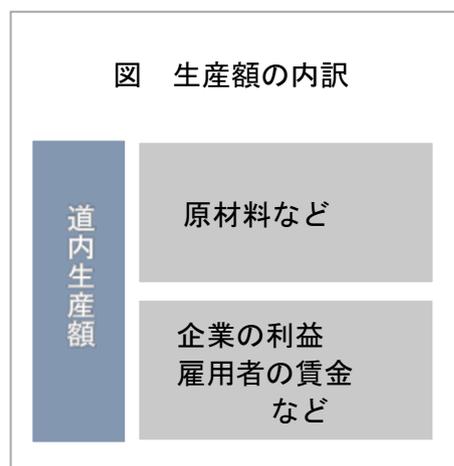
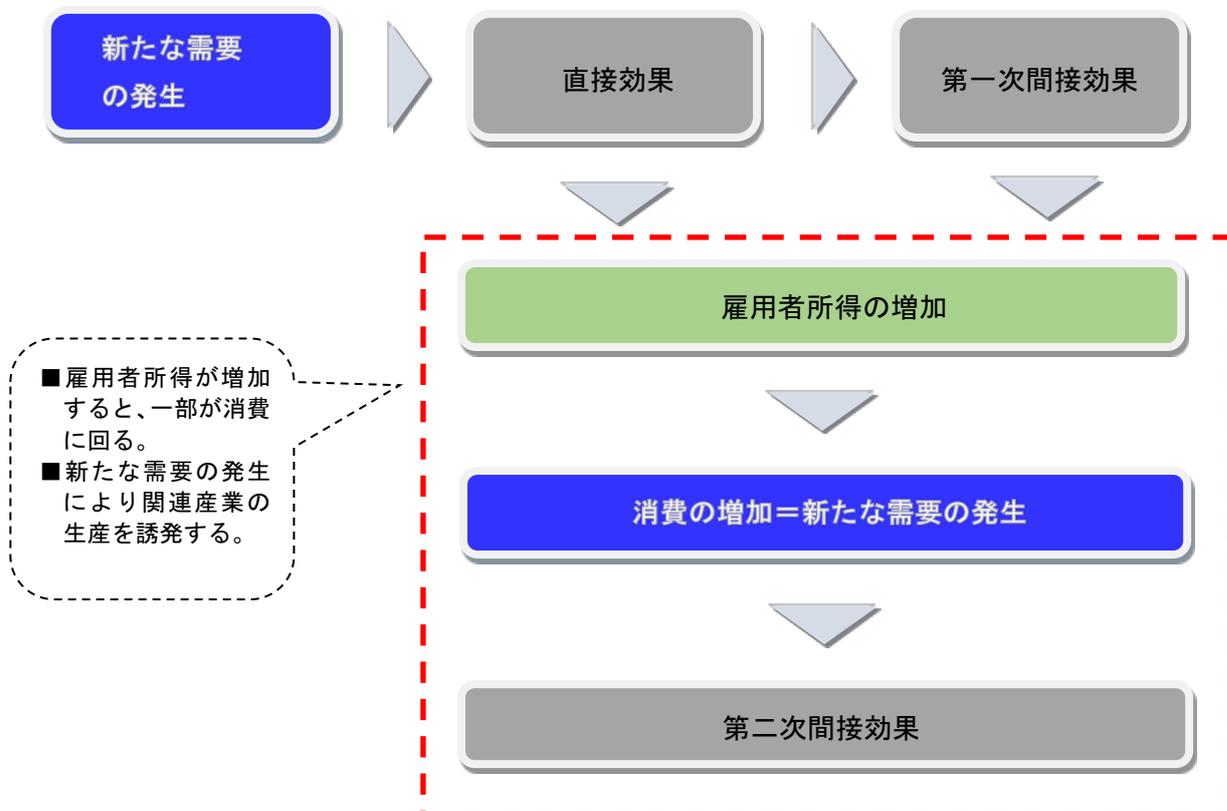


図 第二次間接効果のイメージ



## 付 調査概要

### 付.1 各調査の概要

#### 【道民調査】

調査項目	旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊地、消費額
調査期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日の 1 年間を 4 期に分けて実施。
調査対象	20 歳以上の道民 1,000 人。 電話帳データベースにより全道 1 万人にモニター募集依頼を行い、応諾の得られた方から 1,000 人を選定。
調査方法	調査期間開始前に郵送により調査票を配布し、モニターが自ら記入し、調査期間終了後に返信用封筒で郵送回収する方法により実施した。

#### 【来道者調査】

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊施設、消費額
調査期間	(第 1 期) 平成 26 年 10 月 11 日(土)、12 日(日) (第 2 期) 平成 27 年 1 月 17 日(土)、18 日(日)、24 日(土) (第 3 期) 平成 27 年 5 月 2 日(土)、3 日(日)、6 日(土)、7 日(日) (第 4 期) 平成 27 年 9 月 5 日(土)、6 日(日)
調査対象	北海道内の主な交通拠点を利用した来道者 2,000 人 (各期 500 人)。
調査方法	各調査地点において来道者に調査票を直接配布し、来道者が自ら記入し、旅行後に返信用封筒で郵送回収する方法により実施した。

#### 【訪日外国人来道者調査】

##### (空港調査)

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊施設、消費額
調査期間	(第 1 期) 平成 26 年 10 月 18 日(土)、19 日(日) (第 2 期) 平成 27 年 1 月 24 日(土)、25 日(日) (第 3 期) 平成 27 年 5 月 9 日(土)、10 日(日) (第 4 期) 平成 27 年 9 月 12 日(土)、13 日(日)
調査対象	新千歳空港を利用して出国する訪日外国人来道者 800 人 (各期 200 人)。
調査方法	新千歳空港出国待合室において、調査員による対面聞き取り方式と、訪日外国人来道者が自ら記入する方式を併用した。

##### (宿泊施設調査)

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊施設、消費額
調査期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日の 1 年間を 4 期に分けて実施。
調査対象	北海道内の宿泊施設 20 施設において宿泊する外国人来道者 (各期 100 人)。
調査方法	調査協力を得られた宿泊施設のフロントでの配布、または客室での留め置きを行い、訪日外国人来道者が自ら記入し、フロントで回収する方法により実施した。

## 付.2 モニターの構成

図表 付-1 道民モニターの圏域別構成比

圏域	モニター数	圏域別構成比
札幌市	428	42.8%
道央圏(札幌市除く)	256	25.6%
道南圏	80	8.0%
道北圏	78	7.8%
オホーツク圏	48	4.8%
十勝圏	64	6.4%
釧路・根室圏	46	4.6%
合 計	1,000	100.0%

図表 付-2 来道者 調査地点及び配布数一覧

調査地点	配布数			
	第1期	第2期	第3期	第4期
新千歳空港	360	370	350	330
函館空港	30	25	30	30
旭川空港	20	20	20	20
女満別空港	10	10	10	15
とちかち帯広空港	10	15	10	10
釧路空港	10	10	10	10
JR函館駅	30	30	35	35
苫小牧港	30	20	35	50
合 計	500	500	500	500

図表 付-3 訪日外国人来道者 調査対象宿泊施設一覧

地区	宿泊施設
札幌	京王プラザホテル札幌
	東京ドームホテル札幌
	東横イン札幌すすきの南
	ロイトン札幌
	アパホテル&リゾート札幌
	シャトレゼガトールキングダムサッポロ
	定山溪万世閣ホテルミリオーネ
	札幌アспенホテル
ニセコ	湯元ニセコプリンスホテルひらふ亭
	HTMホリデーズ
函館	函館国際ホテル
	イマジンホテル&リゾート函館
登別	ホテルまほろば
	第一滝本館
	登別万世閣
洞爺湖	洞爺観光ホテル
	洞爺サンパレス
阿寒	あかん悠久の里 鶴雅
	ニュー阿寒ホテル
サホロ	十勝サホロリゾート

### 付.3 調査票回収結果

#### ▽道民調査

調査区分	設定数	回収数	回収率
第1期調査	1,000	683	68.3%
第2期調査	1,000	685	68.5%
第3期調査	1,000	665	66.5%
第4期調査	1,000	568	56.8%
合 計	4,000	2,601	65.0%

#### ▽来道者調査

調査区分	設定数	回収数	回収率
第1期調査	500	327	65.4%
第2期調査	500	322	64.4%
第3期調査	500	306	61.2%
第4期調査	500	308	61.6%
合 計	2,000	1,263	63.2%

#### ▽訪日外国人来道者調査

調査区分	空港調査	宿泊施設調査	合 計
第1期調査	179	113	292
第2期調査	216	13	229
第3期調査	197	30	227
第4期調査	213	49	262
合 計	805	205	1,010

---

## 第6回北海道観光産業経済効果調査

発行日：平成29年5月

アドバイザー：河本光弘（札幌国際大学観光学部国際観光学科長・教授）

分析、編集、発行：北海道経済部観光局

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

---

お問い合わせは、北海道経済部観光局 011-204-5302 までお願いします。